

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月2日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田英邦
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 梅田直孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス18F
【電話番号】	06(6976)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 梅田直孝
【縦覧に供する場所】	当社東京品川SSTオフィス （東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス18F） 当社名古屋オフィス （名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自 2019年 1月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 9月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日
売上高	(百万円)	243,469	223,664	320,200
経常利益	(百万円)	15,674	11,787	18,198
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,574	8,330	15,303
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	11,059	8,755	16,359
純資産額	(百万円)	215,930	225,347	221,279
総資産額	(百万円)	300,567	302,395	318,416
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	97.86	70.42	129.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.2	73.9	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,591	10,072	16,723
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,982	3,877	9,693
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,404	5,117	5,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	76,362	84,446	83,456

回次		第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 7月1日 至 2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.12	17.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高は、消費税等を含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、経済環境は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動において一部持ち直しの動きが見られるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中におきましても、当社グループは、2021年を最終年とした中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」として、メリハリを意識したスマートな稼ぐ力の向上と中長期事業成長を前提とした効率的な事業運営に取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染拡大影響によって当社グループを取り巻く経営環境は激変し、大きな影響を受けました。当社グループは、顧客及び従業員の安心安全を第一に、社会企業として事業継続との両立を目指してまいりました。

売上高は、全ドメインにおいて売上が減少したことにより、前年同期比8.1%減の2,236億円となりました。売上総利益は、前年同期比7.3%減の813億円となりました。商品構成の変化や一部製品の値上げにより、売上総利益率は0.3ポイント向上の36.4%となりました。販売費及び一般管理費は、不要不急の経費の削減により、前年同期比5.3%減の691億円、売上高販管費率は30.9%となりました。

以上により、営業利益は、全ドメインにおいて営業利益が減少したことにより、前年同期比17.3%減の121億円、経常利益は、持分法適用関連会社であるぺんてる株式会社に係る持分法による投資損失の計上等により、前年同期比24.8%減の117億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を計上していた反動等により、前年同期比28.0%減の83億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

（空間価値ドメイン）

空間価値ドメインでは、働き方・空間ニーズの多様化を取り込んだ新たな価値を創りつつ、盤石な収益性の構築に取り組んでおります。

国内事業は、緊急事態宣言解除後、延期されていた案件の納入が再開し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策への相談対応や新しい生活様式に合わせた提案活動等に注力しました。経済正常化の動きにより、需要回復の兆しも見え始めております。

海外事業は、非日系顧客へ向けて、国内で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力しました。新型コロナウイルス感染拡大影響により厳しい状況が続いておりますが、中国では今後も成長が見込める市場へ販売活動を推進しております。

アクトスは、緊急事態宣言による店舗休業等の影響を受けましたが、インテリア需要の高まりにより、直営店の受注が好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比6.2%減の1,095億円となりました。営業利益は、国内事業の減収の影響が大きく、前年同期比13.8%減の113億円となりました。

(ビジネスサブライドメイン)

ビジネスサブライドメインでは、流通基盤の統合とお客様にとって最適な販売体制の構築を図るマイグレーション戦略を推進しております。

カウネット事業は、衛生用品を軸とした販売活動への取組みや顧客の出勤率回復影響により、需要が戻りつつあります。

代理店販売事業は、マイグレーション戦略として販売面及び物流面の効率化の検証を進めております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比7.1%減の821億円となりました。営業利益は、前年同期比4.0%減の16億円となりました。

(グローバルステーションリードメイン)

グローバルステーションリードメインでは、国内市場のシェア拡大・収益維持を実現するとともに、海外市場の成長に取組んでおります。

国内事業は、ノートや周辺用品の学び商材を中心とした販売活動へ取組みました。付加価値と収益性に拘り、特にB to C市場におけるシェアの拡大を図りました。

海外事業は、中国では経済環境の回復もあり、文具売上が好調に推移し、「学ぶ」市場をターゲットとして、シェアの拡大と独自ポジションの確立に取組みました。インドでは、段階的なロックダウンの解除により、新型コロナウイルスの感染者が少ないエリアから順次経済活動が再開しております。しかしながら学校再開の遅れ等により、需要回復には一定の時間がかかる見通しです。

このような状況のもと、売上高は、国内・海外市場ともに新型コロナウイルス感染拡大影響による需要低迷により前年同期比14.1%減の537億円となりました。営業利益は、前年同期比19.4%減の38億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,023億円となり、前連結会計年度末に比べ160億円減少しました。流動資産は1,711億円で、前連結会計年度末に比べ164億円減少しました。主な要因として、有価証券が114億円増加した一方、現金及び預金が109億円、受取手形及び売掛金が125億円、商品及び製品が30億円、それぞれ減少したためであります。固定資産は1,312億円となり、前連結会計年度末に比べ4億円増加しました。主な要因として、有形固定資産が2億円、投資その他の資産が2億円、それぞれ増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は770億円となり、前連結会計年度末に比べ200億円減少しました。流動負債は600億円で、前連結会計年度末に比べ169億円減少しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が177億円減少したためであります。固定負債は170億円で、前連結会計年度末に比べ31億円減少しました。主な要因として、長期借入金が31億円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,253億円となり、前連結会計年度末に比べ40億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が35億円、その他有価証券評価差額金が8億円、それぞれ増加した一方、為替換算調整定が2億円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は844億円であり、前連結会計年度末に比べ9億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は100億円(前年同期比5億円の収入減)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益122億円、減価償却費45億円、売上債権の減少125億円、たな卸資産の減少27億円、賞与引当金の増加20億円の資金収入、仕入債務の減少176億円、法人税等の支払額64億円等の資金支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は38億円(前年同期比71億円の支出減)となりました。これは、主として関係会社の清算による収入4億円、投資有価証券の取得、売却による4億円の資金収入、設備投資47億円等の資金支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は51億円(前年同期比2億円の支出減)となりました。これは、主として配当金の支払額47億円、リース債務の返済による支出8億円等の資金支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つ Life & Work Style Companyを目指す」としています。また、中長期の経営課題を「低成長からの脱却」としたうえで、中期経営計画を進めております。

2019年12月期を初年度とする3カ年の第2次中期経営計画では、目指す姿の実現及び中長期の経営課題を解決するための次なるテーマを「事業規模の持続的成長」としました。足元では経済環境の影響を大きく受けておりますが、中長期の取組みとして、成長が望める新しいエリア及び顧客ニーズを取り込むことで、事業規模の拡大を目指します。

既存事業の収益性維持・強化に加えて、成長領域・新規領域での拡大（売上高1,500億円から2,000億円）により、中長期の到達イメージを2030年に全社で売上高4,500億円から5,000億円、営業利益率8%から9%としています。

なお、2030年をゴールとした「長期ビジョン2030」を2020年12月期通期業績発表時に策定・発表する予定です。

第2次中期経営計画の概要につきましては、以下としております。

1. 第2次中期経営計画骨子

第2次中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」において、メリハリを意識したスマートな稼ぐ力の向上と、中長期の事業成長の加速を前提とした効率的な事業運営を推進します。

2. 事業ドメイン運営

これまで以上にダイナミックな改善及び大胆な成長に事業本部を超えて挑戦するために、将来の顧客ニーズの変化をとらえたコト視点で、2019年12月期から3つの事業ドメイン（空間価値、ビジネスサプライ、グローバルステーションナリー）を推進しております。

3. 戦略投資の強化

第2次中期経営計画における3カ年で、既存設備更新等の定常的な投資とは別に、戦略投資枠として約150億円を計画しておりましたが、経済環境の変化を受けて、一旦取り下げることと致します。今後開示予定の2030年をゴールとした「長期ビジョン2030」及び第3次中期経営計画の中で将来に向けた戦略投資方針を説明させていただきます。

4. 目標とする経営指標

第2次中期経営計画の最終年度である2021年12月期の財務目標数値は、足元の経済環境の変化を受けて、当初の目標数値を見直すことと致しました。新たな目標数値を以下のとおり修正致します。

第2次中期経営計画（2019年度～2021年度）目標数値

（単位：億円）

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期		
	実績	予想	当初目標	修正目標	当初目標比
売上高	3,202	2,960	3,460～	3,050～	11.8%
売上総利益 （率）	1,139 (35.6%)	1,056 (35.7%)	1,278～ (37.0%～)	1,093～ (35.8%～)	14.5% (1.2pt)
営業利益 （率）	167 (5.2%)	124 (4.2%)	215～ (6.2%～)	130～ (4.3%～)	39.5% (1.9pt)

2020年12月期の数値は、2020年第3四半期決算発表時点の予想数値です。

5. 株主還元について

株主還元方針としては、引き続き株主の皆様への利益還元に努めます。配当額につきましては、足元の経済環境及び業績動向に鑑み決定してまいります。それとともに、中長期の成長に必要な設備投資、研究開発及びM&A等の資金需要のための内部留保の充実を図りながら、持続的成長力の獲得と企業価値向上に努めてまいります。

ドメイン別の取組み方針は次のとおりであります。

(空間価値ドメイン)

国内外のファニチャー事業に加えアクタスを含む空間価値ドメインにおいては、働く人の目的及び働き方に合わせて空間及びスタイルを選択できる「A BW(Activity Based Working)」のニーズが全世界で広がっていることに対し、国内ファニチャー事業の持続的成長を確実なものとしながら、中長期での成長領域(グローバル、暮らす等)の検証を進めます。これにより、国内ファニチャー事業におけるシェア向上及び収益基盤の盤石化を実現し、売上高及び営業利益の拡大を目指します。

(ビジネスサブライドメイン)

オフィス関連用品の卸及びオフィス通販が含まれるビジネスサブライドメインにおいては、流通事業を取り巻く環境の変化によって事業の課題がより顕著になってきたことに対して、卸販売モデル及び通販モデルを一体としてとらえて効率化に取り組むことによって、持続性を高めるための構造改革及び顧客基盤の強化を進めます。これにより、営業利益率は維持しながら、運転資本の効率的活用等によって事業効率性の向上を目指します。

(グローバルステーションナリードメイン)

国内外のステーションナリー事業を含むグローバルステーションナリードメインにおいては、国内における文具シェアトップメーカーとしての強みを活かし、各国市場における成長トレンドを継続しつつ、新たな成長領域を意識した成長戦略の策定及び検証を行います。これにより、国内外における選択と集中を行い、海外における売上成長ならびに国内でのシェア維持及び売上総利益率の向上を進めることによって、グローバル文具市場でのシェアの成長を目指します。

会社の支配に関する基本方針の内容の概要につきましては、以下としております。

・基本方針の内容

当社グループは創業以来、事務用紙製品分野からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長してまいりました。

現在では、ステーションナリー及びオフィスファニチャー製品の開発・製造・販売、オフィス・官公庁・学校・病院等の空間構築設計・施工・コンサルティング、オフィス用品の通信販売、個人向け家具・インテリア・雑貨の販売等、商品だけでなくサービスも含めた総合提案力によって、お客様の課題解決を一手に担うことのできる企業グループへと進化を遂げております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた良好な信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行う上で、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為及びその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為及びその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、2018年11月28日に、2019年12月期を初年度とする3カ年の第2次中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」を発表しました。内容につきましては、前記2.(4)「事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

当社は、監査役会設置会社であり、取締役は7名(うち社外取締役3名)、監査役は3名(3名全て社外監査役)で構成されます。取締役の任期は1年であり、取締役の選解任のための株主総会決議要件の加重等は採用しておりません。

・基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社グループの企業価値向上や株主共同利益の確保・向上に取組むとともに、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対し、株主の皆様が当該行為の是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための情報と時間の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法及びその他関連法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

・前記及びの取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、前記の取組みにつきましては、当社株式に対する大規模買付行為が行われる際に、当該行為の是非について株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、大規模買付行為を行う者と協議を行うなど、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益を実現するものでありますので、前記の基本方針の実現に沿うものと考えております。

従いまして、これらの取組みは当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は930百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	128,742,463	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	128,742,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2020年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,412,900	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 355,700	-	
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 117,828,500	1,178,285	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 145,363	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,178,285	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 82株

相互保有株式 278株

コクヨ北関東販売(株)98株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、豊國工業(株)17株、コクヨ北陸新潟販売(株)70株、(株)ニッカン42株、浜松オフィスシステム(株)5株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式2株の合計98株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、豊國工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式17株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式70株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式5株である。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	10,412,900	-	10,412,900	8.09
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番地48号	140,300	74,700	215,000	0.17
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市北区磨屋町3番10号	50,800	-	50,800	0.04
豊國工業(株)	大阪市天王寺区上本町六丁目3番31-501号	20,000	7,300	27,300	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山市黒瀬北町二丁目17番地2	-	24,300	24,300	0.02
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	14,000	1,300	15,300	0.01
計	-	10,661,000	107,600	10,768,600	8.36

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,565	54,664
受取手形及び売掛金	64,672	52,109
有価証券	18,498	29,997
商品及び製品	28,949	25,915
仕掛品	1,468	1,681
原材料及び貯蔵品	3,676	3,455
その他	4,915	3,472
貸倒引当金	104	133
流動資産合計	187,640	171,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,716	18,239
土地	31,595	31,367
その他(純額)	9,616	10,529
有形固定資産合計	59,927	60,136
無形固定資産		
のれん	143	113
その他	7,401	7,437
無形固定資産合計	7,544	7,550
投資その他の資産		
投資有価証券	54,670	54,715
退職給付に係る資産	4,218	4,226
その他	4,500	4,682
貸倒引当金	85	80
投資その他の資産合計	63,303	63,545
固定資産合計	130,776	131,232
資産合計	318,416	302,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,792	36,056
短期借入金	4,726	5,150
1年内返済予定の長期借入金	86	3,124
未払法人税等	3,685	1,273
賞与引当金	780	2,808
その他	13,932	11,604
流動負債合計	77,004	60,018
固定負債		
長期借入金	8,389	5,248
退職給付に係る負債	83	90
その他	11,659	11,689
固定負債合計	20,132	17,029
負債合計	97,136	77,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,105	18,109
利益剰余金	183,313	186,911
自己株式	14,322	14,282
株主資本合計	202,943	206,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,480	15,345
繰延ヘッジ損益	26	1
為替換算調整勘定	789	504
退職給付に係る調整累計額	1,174	1,161
その他の包括利益累計額合計	16,470	17,013
非支配株主持分	1,865	1,747
純資産合計	221,279	225,347
負債純資産合計	318,416	302,395

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	243,469	223,664
売上原価	155,670	142,299
売上総利益	87,799	81,365
販売費及び一般管理費	73,050	69,166
営業利益	14,749	12,198
営業外収益		
受取利息	69	56
受取配当金	1,080	451
不動産賃貸料	722	720
持分法による投資利益	58	-
その他	160	150
営業外収益合計	2,090	1,379
営業外費用		
支払利息	197	159
不動産賃貸費用	170	172
為替差損	516	152
持分法による投資損失	-	1,015
その他	280	290
営業外費用合計	1,165	1,790
経常利益	15,674	11,787
特別利益		
固定資産売却益	-	525
投資有価証券売却益	968	-
特別利益合計	968	525
特別損失		
減損損失	195	-
関係会社清算損	1	25
特別損失合計	196	25
税金等調整前四半期純利益	16,445	12,286
法人税等	4,790	4,008
四半期純利益	11,655	8,277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	81	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,574	8,330

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	11,655	8,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	874
繰延ヘッジ損益	37	23
為替換算調整勘定	141	419
退職給付に係る調整額	77	12
持分法適用会社に対する持分相当額	1	58
その他の包括利益合計	595	477
四半期包括利益	11,059	8,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,019	8,873
非支配株主に係る四半期包括利益	40	117

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,445	12,286
減価償却費	4,563	4,550
減損損失	195	-
のれん償却額	21	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	27
賞与引当金の増減額(は減少)	2,017	2,028
退職給付に係る資産負債の増減額	94	4
受取利息及び受取配当金	1,149	507
支払利息	197	159
持分法による投資損益(は益)	58	1,015
固定資産売却損益(は益)	5	537
固定資産除却損	21	16
投資有価証券売却損益(は益)	968	0
関係会社清算損益(は益)	1	25
売上債権の増減額(は増加)	4,432	12,509
たな卸資産の増減額(は増加)	1,480	2,781
仕入債務の増減額(は減少)	8,492	17,638
その他	933	643
小計	14,889	16,089
利息及び配当金の受取額	1,208	560
利息の支払額	207	159
法人税等の支払額	5,299	6,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,591	10,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	290	114
有形固定資産の取得による支出	1,854	2,912
有形固定資産の売却による収入	13	758
無形固定資産の取得による支出	1,551	1,805
投資有価証券の取得による支出	520	48
投資有価証券の売却による収入	2,684	505
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	9,934	-
関係会社株式の取得による支出	55	227
長期貸付金の回収による収入	82	1
関係会社の清算による収入	1	424
その他	137	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,982	3,877

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	419	520
リース債務の返済による支出	817	844
長期借入金の返済による支出	87	63
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	4,078	4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,404	5,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	87
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,962	990
現金及び現金同等物の期首残高	82,324	83,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,362	84,446

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であるが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、2020年12月期第4四半期以降徐々に感染拡大の影響が収束に向かうと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

また、持分法適用の関連会社であるぺんてる(株)においては感染拡大が及ぼす翌期業績への影響を踏まえ、将来の課税所得を見積り繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を全額取り崩している。当社では、当該繰延税金資産の取り崩しについて、連結決算日との間に生じた重要な取引として、連結上必要な調整を行ったことにより生じた損失計上額1,024百万円を含めて、ぺんてる(株)に関する持分法による投資損失1,023百万円を計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
ハートランド(株)	31百万円	26百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	180	143
計	212	170

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	5百万円	2百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
荷造運搬費	19,996百万円	19,383百万円
給料手当	20,612	20,080
賞与引当金繰入額	1,789	1,833
退職給付費用	860	752

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	52,467百万円	54,664百万円
有価証券勘定	25,238	29,997
計	77,705	84,661
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,343	215
現金及び現金同等物	76,362	84,446

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,892	16.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年7月29日 取締役会	普通株式	2,188	18.5	2019年6月30日	2019年9月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,425	20.5	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月3日 取締役会	普通株式	2,307	19.5	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,980	83,752	44,408	243,141	327	243,469	-	243,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,916	4,692	18,124	24,733	1,628	26,362	26,362	-
計	116,897	88,445	62,532	267,875	1,956	269,831	26,362	243,469
セグメント利益	13,186	1,725	4,829	19,740	104	19,845	5,096	14,749

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 5,096百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

・当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,750	77,882	37,790	223,423	240	223,664	-	223,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,841	4,270	15,952	22,064	1,616	23,681	23,681	-
計	109,591	82,153	53,743	245,488	1,857	247,345	23,681	223,664
セグメント利益	11,367	1,656	3,890	16,914	55	16,969	4,771	12,198

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 4,771百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	97円86銭	70円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,574	8,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,574	8,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,276	118,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

2020年8月3日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行った。

配当金の総額	2,307百万円
1株当たりの金額	19円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月2日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。